

長期戦略:テーマ 「学修支援の充実」

提出日 2022年 8月 24日

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	林教務機構長 (教務機構長)	実施計画の 担当部署	教務機構
-----------------------	-------------------	---------------	------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(13)-② 教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組み確立	2020年度	2022年度	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	不要
内容 教職協働によるアカデミックアドバイスの仕組みを確立し、学生の学びをサポートし、残留生、退学者をださないキャンパスを目指す。アカデミックアドバイス制度は実施から5年がたち、現在行われている対象学生の見直しなどの検討も必要となっている。 — 以下、SGU時の文章 — 本学では、従来から成績不振者へのサポートを目的とした様々な指導を学部ごとに実施してきたが、GPAのさらなる活用と学生に対してより適切かつ高度な学修支援を行うという観点から、2015年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学的な仕組みとして導入する。 アカデミックアドバイザーは、学部ごとに人数を定め、学部所属の専任教員から選出するものとする。各学部は修得単位数、GPA、出席状況のいずれか、もしくは複数を用いて指導対象となる学生の基準を定める。指導対象学生に対しては、アカデミックアドバイザーが個別面談および学修指導等の修学上の支援を行う。 制度導入後は、教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)部会において本制度の運用状況に関する情報共有を行い、より一層の改善等に取り組む予定である。				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	面談後に、単位取得が前年度より改善した学生数の割合	各学部の改善率(当該年度アカデミックアドバイス対象者のうち、面談後に単位取得が前年度より改善した学生数÷対象者総数×100(%)) (対象者の判断基準は各学部で設定する)		

目標1<指標1>面談後に、単位取得が前年度より改善した学生数の割合

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	35%	40%	45%	50%	55%	
実績	24.7%	18.6%				

2. ロードマップ

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
アカデミックアドバイザー制度の確立	策定段階	アカデミックアドバイザー 一実施状況調査、課題 抽出、取り組み計画	実施	実施	実施	実施
	2023 年 3 月 末段階	—	—	—	—	—
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	-
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2023 年 3 月 末段階	—	—	—	—	

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	2020 年度 承認	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度	2025 年度	左記以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	2020 年度 承認	2021 年度 承認	2022 年度 承認	2023 年度 承認	2024 年度	2025 年度	左記以降
非公開							

4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	「アカデミックアドバイザー制度運用状況」のヒアリングシートに、追跡調査実施の有無について記載する欄を設けた。2020年2月に調査の結果、実行していたのは2学部のみであった。また、学生との面談成立率は昨年度より概ね上昇しているが、最も高い学部で79.1%、最も低い学部で34.2%と格差があり、また面談実施人数を管理していない学部もあるなど、運用に向けた教職員の共通認識が課題として挙げられる。
2020年度	今年度はコロナ禍の影響でアカデミックアドバイザー制度の対面による指導が不可能となり、ヒアリング調査（8月初旬現在）の結果、11学部中7学部で実施できなかったことが判った。今年度は制度の実施を促すため、春学期実施状況の報告と秋学期の実施予定について各学部に依頼する。
2021年度	2020年度を取組み開始年度として、各学部のアカデミックアドバイザー制度による成績改善率を算出した。2020年度すべての面談対象者1091名のうち、2019年度・2020年度を通して在学した者404名について、面談の有無、成績改善率を確認した。その結果、面談実施率は54.2%であり、全対象者のうちの面談実施後の成績改善率は18.6%であった。全体で見ると前年度より低い数字となったが、社会学部の改善率73.3%、経済学部・教育学部の改善率40.0%と、高い効果を出している学部もある。
2022年度	
2023年度	
2024年度	

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	本制度実施上の各学部における課題（2020年2月FD部会で報告いただく予定）に対して、FD部会等を通じて全学的に情報共有を図り、課題解決に向けて検討する予定である。
2020年度	学生との面談実施率が全学平均を下回る学部について、全学的平均値を満たすようにすることが急がれる。また、従来の対面方式にこだわらない柔軟な制度運用を提案するとともに、成績不振者に対する追跡調査の実施を各学部に意識づける必要がある。
2021年度	面談成立率の高い学部は成績改善率も高い「正の相関関係」にあることが判った。一方、対象学生のうち約半数が面談に応じておらず、これらの学生は留年や退学などの可能性が高いと考えられる。この度、学生の成績や学修意欲の改善には、面談実施が有効であることが判明しており、面談に応じなかった学生に対するアプローチの検討が課題である。
2022年度	2021年度の分析結果では、対象者のうち、面談を実施し成績が改善した者と、面談を行わず成績が改善した者の数が同数となり、面談成立率の高い学部は成績改善率も高いとの結果は得られなかった。一方、退学率においては、面談を実施し退学した者の割合が4.2%に対し、面談実施無しで退学した者の割合は5.5%となり、大きな変化は認められなかった。今後、学生の学修意欲の改善のため、継続して制度運用・データ収集を実施し、有益なアプローチ方法や結果を分析していくことが課題である。
2023年度	
2024年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018年度	—
2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	—
2023年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・コロナによる影響もあり、既存のアカデミックアドバイザー制度が十分に機能しているとは言いつらい状況にある。学修時間や方法の習慣化をめざして、精緻化等が必要となる。	継続 ・ 廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な授業形態に合わせた対面・Webによる学修支援体制の検討(専門人材の配置含む) ・学生カルテの活用方策の検討(学内各部署が連携し、本人の多様なデータを活かして学生一人一人をサポートすること) ・学修が遅滞気味の学生への学修支援方策の検討 ・オンラインによるカウンセリングの実施

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	